

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：32406

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730171

研究課題名(和文) ベトナム和平と同盟の終焉 - 1970年代東南アジアにおける西側同盟の再編

研究課題名(英文) The End of the Vietnam War and Its Implications for Western alliance politics in Southeast Asia

研究代表者

水本 義彦 (MIZUMOTO, YOSHIHIKO)

獨協大学・外国語学部・准教授

研究者番号：60434065

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：ベトナム戦争をめぐるニクソン政権とインドシナ諸国(南ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ)の同盟関係について研究してきたが、その成果として4本の論文を刊行した。これらの考察を通じて、ニクソン政権とインドシナ諸国の同盟関係は軍事協力のみならず、深刻な政治対立を内包していたこと、同盟関係の悪化には、アメリカの国内政治、特に議会上院外交委員会を中心とする政権のベトナム政策批判が大きな影響を及ぼしていたこと、インドシナ同盟諸国間の協調と対立がニクソン政権のベトナム政策策定の一拘束要因となっていたことを明らかに、従来の先行研究で指摘されていない同盟関係の諸側面を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Concerning US policy toward Indochina under Richard Nixon's presidency, the current research has demonstrated (1)that US allied relations with Indochinese countries (Cambodia, Laos, South Vietnam and Thailand) included severe political strain as well as close military cooperation, (2)that U.S. Senate's repeated criticisms of Nixon's Vietnam policy were among crucial factors that aggravated the allied relations and (3)that regional cooperation and rivalries between the Indochinese allies partly defined the course of the U.S. war policy and its disengagement from the region.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：ベトナム戦争 同盟 ニクソン キッシンジャー 軍事撤退 冷戦 インドシナ

### 1. 研究開始当初の背景

本研究を開始するまでに約 10 年、国際政治史の視点からベトナム戦争を研究してきた。その成果を、ベトナム戦争をめぐる西側同盟関係、なかでも米英関係に焦点をあて論じた『同盟の相剋 戦後インドシナ紛争をめぐる英米関係』（千倉書房、2009 年）として刊行した。この書著では、戦後旧仏領インドシナ（南北ベトナム、ラオス、カンボジア）における三つの地域紛争（第一次インドシナ戦争、ラオス内戦、ベトナム戦争）をめぐる歴代の米英両政権の協調と対立を描き、紛争時の同盟管理の問題点を分析した。

本研究プロジェクトは、上記研究を発展拡大したものであり、主にニクソン米政権のベトナム政策の展開をその西側同盟諸国との関係において考察する。近年解禁された米国政府史料にもとづいて実証的に研究することを目指した。ベトナム戦争に関してはすでに膨大な研究の蓄積が存在するものの、同戦争の最終局面にあたるニクソン政権の政策については、まだ十分な考察がなされていない問題が多々あり、国際水準での独創的な研究を行うことを目指した。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、前節で示したように、主にニクソン政権期のベトナム政策と、その西側同盟関係に及ぼす影響を分析し、ベトナム戦争の終結過程が、戦後米主導で構築された東南アジアの同盟体制の再編につながったことを論証することである。

本研究では、ニクソン政権期のベトナム戦争をより広義の「インドシナ戦争」と位置付け、南北ベトナム以外のタイ、カンボジア、ラオスといったアメリカの公式・非公式の同盟諸国との関係も視野に入れた包括的な研究を目指した。ニクソン政権に入ると、同政権のカンボジア、ラオスへの軍事進出作戦によってベトナム戦争はより広域の戦争となり、その対処にアメリカ政府は一層苦慮することになった。しかし、これまでの研究は、アメリカのベトナム戦争政策をその対南北ベトナム政策に限定して分析する傾向があった。したがって、本研究は考察対象をインドシナ地域全域に広げることで、南ベトナム以外のタイ、ラオス、カンボジアとニクソン政権の（同盟）関係の変化を重層的に分析することを目的とした。

本研究プロジェクトによって、（1）ニクソン政権の「グアム・ドクトリン」や「ベトナム化」政策、また同政権のベトナム撤退政策は、南ベトナムのみならず、他のインドシナ諸国政府との摩擦・対立を引き起こしていたこと、（2）タイのラオス内戦関与に見られるように、ベトナム戦争はアメリカのインドシナへの一方的な関与に限定されず、インドシナ現地諸国との連携がこれまで知られていなかった以上存在していたこと、（3）ニク

ソン政権は、自らの選択によってインドシナ全域に戦争を拡大したが、その結果、情勢の判断がますます困難になって、インドシナ諸国の実情を理解できないまま政策を遂行することが多々あったこと、（4）ベトナム戦争の推移とともに、共産主義拡大防止を目的に設立された東南アジア条約機構（SEATO）は、加盟国間の意見対立の先鋭化によって漸進的な解体のプロセスを歩んだこと、などの点が明らかになった。

### 3. 研究の方法

本研究は、近年解禁された米国政府史料に基づく実証研究である。当該研究テーマに関する米政府史料は近年デジタル化されてインターネット上で公開されてきている。代表的なデジタル史料として、米國務省発行の *Foreign Relations of the United States* が挙げられるが、本研究期間において同史料集を積極的に活用した。そのうえで、刊行資料集に収録されていない政府文書を収集するために、米カリフォルニア州ニクソン大統領図書館と、ワシントン DC とメリーランド州所在の米国立公文書館、およびイギリス国立公文書館に合計で 4 度調査に赴いた。

上記、政府一次史料に加え、近年刊行されたニクソン政権のベトナム政策に関する学術図書・論文も渉猟し、最新の研究動向及び研究課題の確認を行った。

### 4. 研究成果

研究成果として、3 年間の助成期間内に下記の 3 本の論文と 1 冊の共著を刊行した。

この 4 点の研究成果は、アメリカのベトナム政策においてインドシナ地域の公式・非公式の同盟国として重要な役割を担いながらも従来の研究では看過されがちであったラオスやタイ政府の戦争への関与を考察し、また、ベトナム戦争期の東南アジア条約機構の変容を論じることで、ベトナム戦争による西側同盟体制の動揺と再編を考察したものである。

以下、4 点の研究成果の要点を簡潔にまとめる。

（1）「ニクソン政権のベトナム政策とタイ、1969 - 1973」『コスモポリス』（査読有）第 8 号、2014 年、15 - 25 頁、では、これまでのベトナム戦争史研究で政府史料に依拠した研究がほとんどなされていないタイ政府の戦争関与とその対米関係の推移について論じた。本稿の考察によって、タイはアメリカの軍事作戦の拠点として極めて重要な役割を果たし、同時に南ベトナムのみならず、ラオスへの内戦に軍を派兵して深く関与し、さらにカンボジアの内戦にも兵力の派遣を検討していた事実が明らかになった。これまでの先行研究では、ニクソン政権は自国の軍隊を撤退させるために、その代替となる南ベト

ナム軍の増強を図る「ベトナム化」政策を展開したと論じられてきたが、本稿の考察によって、ニクソン政権の政策は、ベトナム化にとどまらず、インドシナの別の国、すなわちタイ軍の兵力を積極的に活用していた点において、ベトナム戦争の「インドシナ化」を推進したと解釈するのが妥当であると主張した。また本稿では、ニクソン政権のベトナム撤退政策のほか、アメリカ議会におけるタイ政府批判によって、ニクソン政権期の米・タイ同盟関係はこれまで知られていた以上に摩擦と対立を孕んだ関係であったことも明らかになった。

(2) 「ベトナム戦争と集団防衛 東南アジア条約機構における米英対立、1965 - 1968」『アメリカ研究』(査読有)第47号、2013年、79 - 98頁、は、東南アジア条約機構(SEATO)内でのベトナム政策をめぐるジョンソン米政権と加盟諸国の同盟関係の展開を米英関係に焦点を当てて考察したものである。インドシナ半島における共産主義の拡大防止を目的に設立されたSEATOであったが、1965年以降、ベトナムへの軍事関与を拡大するジョンソンとSEATO同盟諸国の意見対立が深刻化した。本稿では、とくに英米対立に着目した。1960年代、アメリカのベトナム軍事拡大が拡大するのと対照的に、イギリスは東南アジア植民地からの軍事撤退を検討し、1968年にはスエズ以東地域からの撤退を正式に決定した。SEATO加盟国のうち、アメリカに次ぐ軍事パワーであったイギリスによる東南アジアからの撤退は、軍事機構としてのSEATOの形骸化につながった。本稿では、このようにすでにジョンソン政権期にSEATOは機能不全に陥っていたと解釈したが、こうした反共同盟機構の機能不全が、上記(1)論文で考察したニクソン政権期におけるタイ政府の同盟体制への不安を助長する背景要因となっていた。

(3) “The Moment of Truth: US Policy toward Indochina in the Immediate Post-Vietnam War Period, January to June 1973” (査読無), *Encounters*, no.3, 2012, pp.1-28、は、これまでの先行研究で十分に考察されてこなかったベトナム和平協定締結(1973年1月)後のニクソン政権のインドシナ(南北ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ)問題への継続的な関与を論じたものである。従来の研究は、和平協定の締結まででその記述を終える傾向にあったが、本稿は、条約締結後の半年間、和平協定の不備を補完するためのニクソン政権による継続的な外交努力を考察した。

(4) 阿曾村邦昭編『ベトナム 国家と民族(下)』古今書院、2013年、499 - 535頁で、共著論文「ベトナム和平協定とラオス、1969 - 1973」を発表した。同論文は、ニクソン政

権のベトナム和平政策におけるラオス問題(ラオス領土内のホーチミン・ルートを経由した南ベトナムへの北ベトナム軍の侵入)の重要性を指摘し、ニクソン政権が南ベトナムの和平の最重要要素としてラオス問題の解決に取り組んだ過程を論じた。結論として本稿は、ラオス問題に対するニクソン政権の取り組みが不十分であったことが、最終的なベトナム和平破綻の主要因の一端となったことを論証した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

(1) 水本義彦「ニクソン政権のベトナム政策とタイ、1969 - 1973」『コスモポリス』(査読有)第8号、2014年、15 - 25頁。

(2) 水本義彦「ベトナム戦争と集団防衛 東南アジア条約機構における米英対立、1965 - 1968」『アメリカ研究』(査読有)第47号、2013年、79 - 98頁。

(3) Yoshihiko Mizumoto, “The Moment of Truth: US Policy toward Indochina in the Immediate Post-Vietnam War Period, January to June 1973” (査読無), *Encounters*, no.3, 2012, pp.1-28.

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

阿曾村邦昭編『ベトナム 国家と民族(下)』古今書院、2013年、499 - 535頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

水本 義彦 (Mizumoto Yoshihiko)

獨協大学・外国語学部・准教授

研究者番号：60434065

(2) 研究分担者

なし

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし

研究者番号：